

議案第21号

令和5年度大刀洗町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大刀洗町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量 1, 449, 474 m³

(2) 主要な建設改良事業

①下水道施設整備事業 82, 109, 000円 ②流域下水道建設負担金 26, 778, 000円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	735, 407千円	第2款 下水道事業費用	735, 329千円
第1項 営業収益	264, 102千円	第1項 営業費用	626, 165千円
第2項 営業外収益	471, 303千円	第2項 営業外費用	76, 848千円
第3項 特別利益	2千円	第3項 特別損失	32, 216千円
		第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。(資本的収入が資本的支出に対して不足する額164, 227千円は、引継現金21, 514千円、当年度分損益勘定留保資金127, 828千円及び当年度利益剰余金処分量14, 885千円で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	298, 014千円	第4款 資本的支出	462, 241千円
第1項 企業債	48, 000千円	第1項 建設改良費	110, 887千円
第2項 補助金	25, 550千円	第2項 借入金償還金	351, 354千円
第3項 負担金	224, 361千円		
第4項 分担金	103千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ38,148千円及び67,922千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (流域下水道)	千円 25,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金または地方公共団体金融機構資金についてはその貸付条件による。 その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により、据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
下水道事業債 (農業集落排水)	22,300			
合計	48,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費について、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 19,918千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,891千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち、14,885千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良費に充当

令和5年3月3日提出

大刀洗町長 中山 哲志

令和5年度

大刀洗町下水道事業会計予算書

予算に関する説明書

令和5年度 大刀洗町下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収益			735,407	
	1 営業収益		264,102	
		1 下水道使用 料	263,958	
		4 その他営業 収益	144	
	2 営業外収益		471,303	
		2 他会計補助 金	106,691	
		3 他会計負担 金	183,052	
		5 長期前受金 戻入	181,559	
		9 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		2 過年度損益 修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 下水道事業 費用			735,329	
	1 営業費用		626,165	
		1 管渠費	55,078	
		2 処理場費	22,172	
		3 業務費	4,684	
		4 総係費	38,640	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	196,204	
		6 減価償却費	309,387	
	2 営業外費用		76,848	
		1 支払利息	54,656	
		2 消費税及び 地方消費税	22,192	
	3 特別損失		32,216	
		4 過年度損益 修正損	600	
		5 その他特別 損失	31,616	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

2. 資本的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
3 資本的収入			298,014	
	1 企業債		48,000	
		1 建設改良企業債	48,000	
	3 補助金		25,550	
		2 県補助金	22,350	
		3 他会計補助金	3,200	
	4 負担金		224,361	
		1 他会計負担金	222,955	
		2 受益者負担金	1,406	
	5 分担金		103	
		1 受益者分担金	103	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
4 資本的支出			462,241	
	1 建設改良費		110,887	
		1 管渠建設改良費	34,721	
		2 処理場建設改良費	47,388	
		3 流域下水道建設負担金	26,778	
		4 固定資産購入費	2,000	
	2 借入金償還金		351,354	
		1 建設改良企業債償還金	351,354	

令和5年度大町洗町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	14,885,000 円
減価償却費	309,387,000 円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,441,152 円
その他引当金の増減額 (△は減少)	1,536,000 円
長期前受金戻入額	△ 181,559,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	54,656,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,511,052 円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,401,465 円
小計	<u>208,433,635 円</u>
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 54,656,000 円
業務活動によるキャッシュフロー	<u>153,777,635 円</u>
2. 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 76,864,000 円
無形固定資産の取得による支出	△ 24,344,000 円
国庫補助金等による収入	20,318,000 円
他会計からの補助金による収入	2,909,000 円
負担金等による収入	204,059,000 円
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	3,357,993 円
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,448,480 円
投資活動によるキャッシュフロー	<u>115,987,513 円</u>
3. 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	48,000,000 円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,354,000 円
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 303,354,000 円</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 33,588,852 円
資金期首残高	56,026,720 円
資金期末残高	<u>22,437,868 円</u>

1. 一般職

(1) 総括

前年度は企業会計移行前のため該当無し

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				福利厚生費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4	1,714	9,584	6,800	18,098	2,855	20,953	
前年度								
比 較	4	1,714	9,584	6,800	18,098	2,855	20,953	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	教職員手当 相当額
	本年度	438	221	0	0	0	0	5,326	815	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	438	221	0	0	0	0	5,326	815	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

前年度は企業会計移行前のため該当無し

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				福利厚生費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3	0	9,584	6,578	16,162	2,560	18,722	
前年度								
比 較	3	0	9,584	6,578	16,162	2,560	18,722	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	教職員手当 相当額
	本年度	438	221	0	0	0	0	5,104	815	0	0	0
	前年度											
	比 較	438	221	0	0	0	0	5,104	815	0	0	0

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む

イ 会計年度任用職員

前年度は企業会計移行前のため該当無し

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				福利厚生費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	1,714	0	222	1,936	295	2,231	
前年度								
比 較	1	1,714	0	222	1,936	295	2,231	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	/	通勤手当	/	地域手当	/	期末手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	/	教職員手当 相当額
	本年度	/	0	/	0	/	222	0	0	/	0
	前年度	/		/		/				/	
	比 較	/	0	/	0	/	222	0	0	/	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	1,714	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,714	企業会計移行によるもの
給 料	9,584	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	0	定期昇給
		その他の増減分	9,584	企業会計移行によるもの
職員手当	6,800	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	6,800	企業会計移行によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員一人当たりの給与

前年度は企業会計移行前のため該当無し

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,222	
	平均給与月額(円)	284,527	
	平均年齢	33.0	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢		

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和5年4月1日現在	6		0.0%	6		
	5		0.0%	5		
	4	1	33.4%	4		
	3	1	33.3%	3		
	2		0.0%	2		
	1	1	33.3%	1		
	計	3	100.0%	計		
令和4年4月1日現在	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	0	0.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

6	理事
5	課長・企画監
4	係長・主任主査
3	主査
2	主任主事
1	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	1号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	1号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 (月分)				支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	期末 (6月)	勤勉 (6月)	期末 (12月)	勤勉 (12月)			
本年度	1.200	1.000	1.200	1.000	4.400	有	
前年度							
国の制度	同	同	同	同	同	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合加入
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	大刀洗町
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度大刀洗町下水道事業予算予定開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

資産の部

(単位：円・税抜)

1	固定資産						
(1)	土地建物	30,850,513					
	計	44,135,575	0	44,135,575			
	減価償却累計額	7,471,574,868	0	7,471,574,868			
	減価償却累計額	183,089,613	0	183,089,613			
(2)	有形固定資産	1,848,000		7,731,498,569			
	無形固定資産	792,264,210		792,264,210			
2	流動資産						
(1)	現金	56,026,720					8,523,762,779
(2)	預金	34,790,326					
	未収金	3,357,993	38,148,319	38,148,319			
	流動資産		0	38,148,319			94,175,039
	流動資産						<u>8,617,937,818</u>
	負債の部						
3	固定負債						
(1)	借入金	2,571,715,793					2,571,715,793
4	流動負債						
(1)	営業未払金	52,112,985	351,354,000				
	営業未払金	15,809,200	67,922,185				419,276,185
5	繰上り負債						
(1)	長期前受資産	215,421,785		215,421,785			
	長期前受資産	0	0	0			
	長期前受資産	1,874,164,748		1,874,164,748			
	長期前受資産	0	0	0			
	長期前受資産	89,698,312		89,698,312			
	長期前受資産	1,207,577,454		1,207,577,454			
	長期前受資産	0	0	0			
	長期前受資産	1,949,247,252		1,949,247,252			
	長期前受資産	0	0	0			
	長期前受資産	142,615,419		142,615,419			
	繰上り負債						5,478,724,970
	繰上り負債						<u>8,469,716,948</u>
6	資本の部						
(1)	資本金	130,015,180					130,015,180
7	剰余金						
(1)	剰余金	1,934,144		1,934,144			18,205,690
	剰余金	12,115,660		12,115,660			148,220,870
	剰余金	1,408,044		1,408,044			8,617,937,818
	剰余金	2,747,842		2,747,842			
	剰余金		18,205,690				

予算説明書に関する注記

I. 重要な会計方針

令和5年度より、大刀洗町下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行したため、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～23年

構築物 3～49年

機械及び装置 2～35年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 114, 373千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

大刀洗町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農村地区における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	220,593	19,507	240,100
営業費用	524,923	75,030	599,953
営業損益	△ 304,330	△ 55,523	△ 359,853
経常損益	33,316	13,729	47,045
セグメント資産	7,398,399	960,482	8,358,881
セグメント負債	7,270,554	925,221	8,195,775
その他の項目			
他会計繰入金	238,565	51,178	289,743
減価償却費	272,533	36,854	309,387
特別利益	2	0	2
特別損失	30,850	1,312	32,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 297,546	8,227	△ 289,319

IV. 重要な後発事象
当該事象は無い。

令和5年度 大刀洗町下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 下水道事業 収益	735,407					
1 営業収益	264,102					
1 下水道使用 料	263,958			1 下水道使用 料	263,958	公共下水道使用料、農業集落排水使用料等
4 その他営業 収益	144			1 手数料	61	督促手数料、排水設備責任技術者登録手数料等
				3 雑収益	83	他市町村維持管理負担金等
2 営業外収益	471,303					
2 他会計補助 金	106,691			1 他会計補助 金	106,691	一般会計繰入金
3 他会計負担 金	183,052			1 他会計負担 金	183,052	一般会計繰入金
5 長期前受金 戻入	181,559			1 長期前受受 益者負担金 戻入	6,887	
				3 長期前受国 庫補助金戻 入	73,332	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
				4 長期前受県 補助金戻入	3,455	
				5 長期前受他 会計補助金 戻入	44,448	
				6 長期前受他 会計負担金 戻入	50,328	
				8 長期前受受 贈財産評価 額戻入	3,109	
9 雑収益	1			3 その他雑収 益	1	消費税及び地方消費税還付金還付加算
3 特別利益	2					
2 過年度損益 修正益	2			1 過年度損益 修正益	2	流域下水道維持管理負担金還付金、消費税及び 地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
2 下水道事業 費用	735,329					
1 営業費用	626,165					
1 管渠費	55,078			10 燃料費	30	発電機
				13 光熱水費	8,516	マンホールポンプ場電気料
				14 修繕費	14,562	マンホールポンプ場等修繕費、マンホールポンプ オーバーホール
				16 通信運搬費	657	マンホールポンプ場通信費
				18 保険料	186	賠償責任保険料、全国自治協会町有建物災害共済 保険料
				19 委託料	27,895	マンホールポンプ場維持管理業務、下水道台帳データ ベース作成業務、施設点検業務、公共下水道雨天時 浸入水調査業務、計画停電用MP場維持管理業務、 マンホールポンプ場災害対応（発電機設置等）業務等
				20 使用料及び 賃借料	232	物件賃借料、計画停電用発電機等リース代
				21 工事請負費	3,000	補修工事等
2 処理場費	22,172			10 燃料費	78	水処理センター非常用発電機燃料費
				13 光熱水費	3,865	水処理センター電気料
				14 修繕費	5,170	水処理センター修繕費
				16 通信運搬費	96	水処理センター通信費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
				18 保険料	77	賠償責任保険料、全国自治協会町有建物災害共済保険料
				19 委託料	12,886	水処理センター維持管理業務、水処理センター汚泥引抜運搬処理業務、水処理センター電気工作物保安管理業務、水処理センター植木等管理業務等
3 業務費	4,684			9 備用品費	2,063	量水器設置費
				16 通信運搬費	1,328	使用料郵便料
				17 手数料	778	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
				19 委託料	515	上水道使用量リスト作成業務、地下水流量メーター検針業務
4 総係費	38,640			1 報酬	1,714	補助的会計年度任用職員1人
				2 給料	9,584	職員給料3人
				3 手当	4,229	扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、補助的会計年度任用職員期末手当1人
				4 法定福利費	2,855	共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、補助的会計年度任用職員社会保険1人、補助的会計年度任用職員共済組合負担金1人
				5 退職給付費	1,150	退職手当組合負担金
				8 旅費	247	職員研修費、普通旅費、補助的会計年度任用職員通勤費用弁償1人、町村下水道推進協議会大会旅費
				9 備用品費	65	消耗品及び研修資料
				10 燃料費	107	公用車
				12 印刷製本費	96	窓開き封筒、返信用封筒

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
				14 修繕費	41	公用車車検費用
				17 手数料	17	予防接種
				18 保険料	37	車両自賠責・任意保険料
				19 委託料	8,961	境界復元用地測量業務、経営戦略策定業務
				20 使用料及び 賃借料	905	公営企業会計システム使用保守料、駐車場使用料
				25 負担金	1,359	日本下水道協会等会費負担金、福岡県土地改良事業 団体連合会特別賦課金
				28 公課費	8	公用車重量税
				31 賞与引当金 繰入額	1,536	期末勤勉手当引当金、法定福利費引当金
				34 貸倒引当金 繰入額	5,729	現年度下水道使用料貸倒引当金
5 流域下水道 維持管理負 担金	196,204			25 負担金	196,204	筑後川中流右岸流域終末処理場維持管理負担金
6 減価償却費	309,387			1 有形固定資 産減価償却 費	284,195	構築物、機械及び装置
				2 無形固定資 産減価償却 費	25,192	流域下水道施設利用権

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
2 営業外費用	76,848					
1 支払利息	54,656			1 企業債利息	54,656	公共下水道事業及び農業集落排水事業費長期債等利子
2 消費税及び 地方消費税	22,192			1 消費税及び 地方消費税	22,192	
3 特別損失	32,216					
4 過年度損益 修正損	600			1 過年度損益 修正損	600	使用料過年度還付金
5 その他特別 損失	31,616			1 その他特別 損失	31,616	前年度事業消費税、過年度下水道使用料貸倒引当金等
4 予備費	100					
1 予備費	100			1 予備費	100	

2 資本的收入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
3 資本的收入	298,014		298,014			
1 企業債	48,000		48,000			
1 建設改良企業債	48,000		48,000	1 下水道事業債	48,000	流域下水道事業、農業集落排水事業
3 補助金	25,550		25,550			
2 県補助金	22,350		22,350	1 県補助金	22,350	農業集落排水事業県費補助金
3 他会計補助金	3,200		3,200	1 他会計補助金	3,200	一般会計繰入金
4 負担金	224,361		224,361			
1 他会計負担金	222,955		222,955	1 他会計負担金	222,955	一般会計繰入金
2 受益者負担金	1,406		1,406	1 受益者負担金	1,406	受益者負担金（一般家庭、事業所等）
5 分担金	103		103			
1 受益者分担金	103		103	1 受益者分担金	103	区域外流入受益者負担金相当額等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区分	金額	
4 資本の支出	462,241		462,241			
1 建設改良費	110,887		110,887			
1 管渠建設改良費	34,721		34,721	9 備用品費	100	消耗品費
				19 委託料	20,621	マンホールポンプ監視設備更新実施設計業務、 下水道管路用地測量調査業務
				21 工事請負費	11,600	本管工事、取付管工事等
				27 補償費	2,400	下水道用地附帯工作物等移転補償費
2 処理場建設改良費	47,388		47,388	19 委託料	8,888	水処理センター耐水化実施設計業務
				21 工事請負費	38,500	大堰地区水処理センター耐水化工事
3 流域下水道建設負担金	26,778		26,778	25 負担金	26,778	筑後川中流右岸流域下水道事業建設負担金、流域 浄化センター建設環境整備負担金
4 固定資産購入費	2,000		2,000	1 土地購入費	2,000	下水道管路用地土地購入費
2 借入金償還金	351,354		351,354			
1 建設改良企業債償還金	351,354		351,354	1 下水道事業債償還金	351,354	公共下水道事業及び農業集落排水事業費長期債 元金償還金

